

令和5年度文部科学省行政事業レビュー 優良事業改善事例

目的

自律的にレビューシートの品質管理を進め、事業の改善に向けた職員の意識改革・行動変容を促すため、その活動を通じて把握した事業所管部局による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に選定し、省内に普及させていくものとする。

選定

文部科学省「行政事業レビュー推進チーム」において優良事業改善事例を選定する。

R5選定事業

学校を核とした地域力強化プラン（総合教育政策局 地域学習推進課）

横展開の方法

省内に優良事業改善事例を共有するとともに、文科省作成のEBPMマニュアルに好事例として掲載し、省内全体への横展開につなげる。

学校を核とした地域力強化プラン

(総合教育政策局 地域学習推進課)

本事業は、子供を取り巻く様々な課題を解決するため、各自治体が、幅広い地域の方々の参画を得て行う多様な教育活動を総合的に支援することを通じ、学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境を整えることによって、地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現することを目的とするものである。

- ① 事業の目的を再整理・明確化するとともに、ロジックモデルを見直した。
 - ② 子供を取り巻く課題を類型化した上で、自治体に対して毎年度の事業実施前に自ら目標を設定し、事業実施後にその達成状況を自ら評価する仕組みを令和5年度から導入し、補助金実施要領に記載した。
 - ③ ②の評価結果を集約し、類型ごとに取組状況や改善状況を把握・分析することに加え、今年度実施する地域学校協働活動推進員の役割等に関する調査研究事業の成果等も踏まえ、本事業全体の改善を図るとともに、分析結果や好事例を自治体に共有することとした。
 - ④ 定性的な成果指標を設定しているが、自治体に求める報告様式を工夫したり、参考指標として定量的な指標を併せて用いたりするなど、客観性の担保に向けた検討を行っている。
-
- これまで、本事業の目指す姿（事業目的）は具体的なイメージがしにくく、また、事業効果の発現経路を示すロジックも必ずしも事業目的に対して明確なものとなっていなかったところ、秋のレビューからの一連の改善プロセスを通じて、改めて本事業が真に目的とするところを上記「事業の概要」のとおり再整理し、事業からそこに至るまでの道筋として適切なアウトカムと成果指標が整理できた点。
 - また、自治体のPDCAサイクルを回しながら、事業本体のPDCAサイクルを回す具体的な仕組みを新たに構築することができた点。
 - さらに、ロジックモデルの見直し、レビューシートの改善に当たっては、有識者から助言を得るなど妥当性の確保・向上に努めた点。

学校を核とした地域力強化プラン

アクティビティ (活動内容)

- ①地域学校協働活動等の学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動の充実を図る自治体への支援
- ②地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等の配置や機能強化を行う自治体への支援
- ③コミュニティ・スクールの導入・充実を図る自治体への支援

アウトプット (活動目標)

- ①すべての自治体で地域学校協働活動等の学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動を実施
- ②地域学校協働活動推進員等の数の増加
- ③コミュニティ・スクールの導入や質の向上等に関する研修会やアドバイザーの派遣を実施する自治体(都道府県・政令指定都市)の増加

短期アウトカム (成果目標)

本事業を通じて、子供を取り巻く課題を改善・解決した自治体の増加

※短期アウトカムの参考指標

- ・学校運営上の課題(教員の多忙化、いじめ、不登校など)に取り組む自治体の数と達成状況
- ・学校と地域の課題(地域の安全・防災など)に取り組む自治体の数と達成状況
- ・学校と家庭の課題(子供の貧困、児童虐待など)に取り組む自治体の数と達成状況

※中期アウトカムの参考指標

- ・地域学校協働本部がカバーしている公立学校の増加
- ・コミュニティ・スクールを導入している公立学校の増加
- ・地域学校協働活動等に参画する地域住民等の増加

中期アウトカム (成果目標)

学校・家庭・地域の連携が進み、様々な課題に対して協働して取り組む地域の増加

長期アウトカム (成果目標)

学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境が整っている地域の増加

測定指標(KPI)

短期アウトカム

- ・本事業を通じて取り組んだ子供を取り巻く課題が改善又は解決しつつあると回答した自治体の数

中期アウトカム

- ・地域学校協働活動等を通じて複数の課題に対応するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した取組の幅が広がったと認識している自治体の数

長期アウトカム

- ・学校や地域の連携・協働による取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったと認識している学校の割合
- ・学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みや体制が定着し、取組の質が向上したと認識している自治体の数

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領（抜粋）

- ④ 都道府県等並びに市町村においては、本事業の成果等を収集・分析し、事業の改善及び充実を図るため、事業実施前に「学校運営上の課題」や「学校と地域の課題」、「学校と家庭の課題」など、本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標及び目標の達成度を測るための指標を設定し、国に報告すること。

なお、都道府県等並びに市町村においては、本事業で設定した目標等について、他の「学校における働き方改革」の取組状況等と併せて自治体ごとに公表すること。

- ⑤ 都道府県等並びに市町村においては、事業実施後に④で設定した目標の達成度等について検証・評価等を行い、その結果について、検証・評価等を行うための基礎となったデータと併せて国に報告すること。

なお、都道府県等並びに市町村においては、検証・評価等の結果について、他の「学校における働き方改革」の取組結果等と併せて自治体ごとに公表すること。

- ⑥ 上記④⑤に定める目標等の報告や公表の事実が認められない場合、交付要綱第 16 条の規定を適用するものとする。

- ⑦ 都道府県等並びに市町村においては、上記④⑤に定める目標や取組結果等の公表と併せて、事業を実施する学校単位での「学校における働き方改革」の取組状況等の公表を積極的に行うよう努めること。